【様式2】会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 会社設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 資本金 | 千円 |
| 従業員数 | 技術系　　　　　　　名 |
| 事務系　　　　　　　名 |
| 合　計　　　　　　　名 |
| 県内拠点所在地 |  |
| 県内拠点名称 |  |
| 業務概要 |  |

注）令和７年４月１日現在で記入してください。

【様式3】企業の同種業務実績（３件まで）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発注機関 | 業務名 | 業務概要 | 契約金額 | 履行期間 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |

注１：プロポーザル実施要領３．参加資格要件（5）に定める同種業務について記載すること。

注２：記載する案件は最大３件までとする。

注３：契約金額には消費税を含む金額を記載すること。

【様式4】業務実施体制（配置予定技術者に関する事項）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 所属・役職 | 業務分担の内容 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 主担当技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |

注１：氏名にはふりがなをふること。

注２：担当技術者の記載は３名までとし、主担当技術者を評価対象とする。

・業務実施体制（再委託に関する事項）

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 備　　　　　考 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１：１社単独により、業務を実施する場合には記載する必要はない。ただし、他のコンサルタント会社等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄に再委託の具体的内容を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。また、業務の主たる部分を再委託してはならない

【様式5】予定管理技術者の経歴

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職 |
| ④保有資格 技術士 （部門：　　　分野：　　　）・登録番号：　　　・登録年月日：  |
| ⑤同種業務経歴（１件）過去５年以内に従事した同種業務を記入すること。 |
| 発注機関 | 業務名 | ＴＥＣＲＩＳ登録番号 | 履行期間 | 業務内容 |
|  |  |  |  |  |
| ⑥手持業務の状況（公示日現在）（総数　　　件） |
| 業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | （契約金額合計　　　　万円） |
| ⑦当該地域の業務実績（地域精通度の評価）（１件） |
| 業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 履行対象地域 | 契約金額 |
|  |  |  |  |  |  |

注 1：④において記載の「技術士」について、その資格保有者であることの証明書等の写しを提出すること。

注 2：⑤及び⑦に記載する業務については、照査技術者として従事した業務は対象としない。

注 3：⑥の職務上の立場については、「管理技術者」又は「担当技術者」を記載すること。

注 4：⑥の手持ち業務が5件以上の場合は、行を追加し、記載すること。

注 5：⑥に記載するプロポーザル方式において特定されている未契約業務の場合には、手持ち金額として技術提案書に記載している参考見積額を記載すること。なお、技術提案書で参考見積額がない場合は、提案上限額の金額とする。

注6：⑦当該地域の業務実績には、県内または東北地方の地方公共団体における計画策定業務等の実績を記載すること。

注7：【様式４】で記載した管理技術者について作成すること。

【様式6】予定主担当技術者の経歴

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな1. 氏名
 | 1. 生年月日
 |
| ③所属・役職 |
| ④保有資格 技術士 （部門：　　　分野：　　　）・登録番号：　　　・登録年月日：  |
| ⑤同種業務経歴（１件）過去５年以内に従事した同種を記入すること。 |
| 発注機関 | 業務名 | ＴＥＣＲＩＳ登録番号 | 履行期間 | 業務内容 |
|  |  |  |  |  |
| ⑥手持業務の状況（公示日現在）（総数　　　件） |
| 業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | （契約金額合計　　　　万円） |
| ⑦当該地域の業務実績（地域精通度の評価）（１件） |
| 業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 履行対象地域 | 契約金額 |
|  |  |  |  |  |  |

注 1：④において記載の「技術士」について、その資格保有者であることの証明書等の写しを提出すること。

注 2：⑤及び⑦に記載する業務については、照査技術者として従事した業務は対象としない。

注 3：⑥の職務上の立場については、「管理技術者」又は「担当技術者」を記載すること。

注 4：⑥の手持ち業務が5件以上の場合は、行を追加し、記載すること。

注 5：⑥に記載するプロポーザル方式において特定されている未契約業務の場合には、手持ち金額として技術提案書に記載している参考見積額を記載すること。なお、技術提案書で参考見積額がない場合は、提案上限額の金額とする。

注 6：⑦当該地域の業務実績には、県内または東北地方の地方公共団体における計画策定業務等の実績を記載すること。

注 7：【様式４】で記載した担当技術者のうち主担当技術者1名について作成すること。